

令和6年度

羽生市下水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員





羽 監 発 第 7 8 号  
令 和 7 年 8 月 8 日

羽生市長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 鈴 木 康 夫

同 島 村 勉

令和6年度羽生市下水道事業会計決算審査  
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度羽生市  
下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
(1) 業務の概要	1
(2) 経営の状況	3
(3) 財政の状況	6
5 む す び	8

### 審査資料

別表1 比較損益計算書	10
別表2 比較貸借対照表	12
別表3 経営分析表	14
別表4 下水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表5 有収水量1 m <sup>3</sup> 当り原価構成表	18

### <凡 例>

1. 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
2. 符号等の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・該当数値がないもの
  - 「△」・・・マイナス

# 令和6年度 羽生市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象 令和6年度羽生市下水道事業会計決算、同付属書類及び証書

2 審査の期間 令和7年7月4日から8月7日まで

## 3 審査の方法

令和7年5月27日付、羽下発第104号をもって、羽生市長から審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、計数に誤りは無く、適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

### (1) 業務の概要

下水道事業は、昭和50年12月に当初事業認可を取得し、昭和61年4月に一部区域の供用を開始した。令和6年度末現在の事業認可面積は649.8haで、そのうち整備面積は494ha、管渠延長133,875mとなっている。本年度においては、908.4mの管渠布設を行った。

経営面では、収益的収入及び支出において収入1,199,598,341円(税抜額1,166,275,231円)、支出1,122,096,385円(税抜額1,096,580,727円)となり、差引純利益は69,694,504円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入180,321,640円(税抜額180,321,640円)、支出607,568,532円(税抜額595,841,113円)となり、不足額427,246,892円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,807,452円、過年度分損益勘定留保資金228,993,587円及び当年度分損益勘定留保資金190,445,853円で補てんした。

(業務実績表)

※年度末現在

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比	備 考
面 積 (A)	k m <sup>2</sup> 58.64	k m <sup>2</sup> 58.64	k m <sup>2</sup> 0.00	% 100.0	
総 人 口 (B)	人 53,517	人 53,757	人 △ 240	99.6	
人 口 密 度	人/k m <sup>2</sup> 912.64	人/k m <sup>2</sup> 916.73	人/k m <sup>2</sup> △ 4.09	99.6	$\frac{B}{A}$
事業認可面積 (C)	k m <sup>2</sup> 6.49	k m <sup>2</sup> 6.49	k m <sup>2</sup> 0.00	100.0	
処理区域面積 (D)	k m <sup>2</sup> 4.67	k m <sup>2</sup> 4.66	k m <sup>2</sup> 0.01	100.2	
処理区域内 (E) 人 口	人 19,699	人 19,824	人 △ 125	99.4	
処理区域内 人 口 密 度	人/k m <sup>2</sup> 4,218.20	人/k m <sup>2</sup> 4,254.08	人/k m <sup>2</sup> △ 35.88	99.2	$\frac{E}{D}$
水洗化人口 (F)	人 17,937	人 18,040	人 △ 103	99.4	
総人口に対する 普 及 率	% 33.5	% 33.6	ポイント △ 0.1	99.7	$\frac{F}{B} \times 100$
水 洗 化 率	% 91.1	% 91.0	ポイント 0.10	100.1	$\frac{F}{E} \times 100$
事業計画 処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日 13,170	m <sup>3</sup> /日 14,600	m <sup>3</sup> /日 △ 1,430	90.2	1日当り
年間汚水 (G) 処 理 水 量	m <sup>3</sup> 2,827,872	m <sup>3</sup> 2,678,454	m <sup>3</sup> 149,418	105.6	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup> 8,930	m <sup>3</sup> 9,070	m <sup>3</sup> △ 140	98.5	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup> 7,748	m <sup>3</sup> 7,338	m <sup>3</sup> 410	105.6	
年間有収水量 (H)	m <sup>3</sup> 2,286,963	m <sup>3</sup> 2,234,475	m <sup>3</sup> 52,488	102.3	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup> 6,266	m <sup>3</sup> 6,122	m <sup>3</sup> 144	102.4	
有 収 率	% 80.9	% 83.4	ポイント △ 2.5	97.0	$\frac{H}{G} \times 100$
管 渠 延 長	m 133,875	m 132,967	m 908	100.7	
処 理 単 価 (使用料単価)	円 127.56	円 125.70	円 1.86	101.5	1 m <sup>3</sup> 当り
汚水処理原価	円 150.00	円 150.00	円 0.00	100.0	〃

(2) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業収益	1,199,598,341 円 (33,323,110)	1,170,429,062 円 (62,407,683)	29,169,279 円	102.5 %
営 業 収 益	321,587,291 (29,172,883)	309,683,267 (28,088,290)	11,904,024	103.8
営業外収益	878,011,050 (4,150,227)	860,740,043 (34,319,393)	17,271,007	102.0
特別利益	0 (0)	5,752 (0)	△ 5,752	皆減

※ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額、消費税及び地方消費税の額である。

支 出

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業費用	1,122,096,385 円 (35,924,380)	1,040,288,013 円 (25,734,779)	81,808,372 円	107.9 %
営 業 費 用	1,070,032,155 (35,922,454)	984,786,583 (25,731,750)	85,245,572	108.7
営業外費用	51,961,823 (0)	55,099,547 (0)	△ 3,137,724	94.3
特別損失	102,407 (1,926)	401,883 (3,029)	△ 299,476	25.5

※ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

消費税算出方法 (収益的収入の仮受消費税－収益的支出の仮払消費税

－資本的支出の仮払消費税)

地方消費税算出方法 消費税 × 22 / 78

(純利益計算表：消費税及び地方消費税抜き)

営業収益(A)	円 292,414,408	営業費用(B)	円 1,034,109,701	営業損失 ((B)-(A)) (G)	円 741,695,293
営業外収益(C)	873,860,823	営業外費用(D)	62,370,545	営業外利益 ((C)-(D)) (H)	811,490,278
特別利益(E)	0	特別損失(F)	100,481	特別損失 ((F)-(E)) (I)	100,481
事業収益	1,166,275,231	事業費用	1,096,580,727	本年度純利益 (H)-(G)-(I)	69,694,504

## ア 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き1,166,275,231円（消費税及び地方消費税含み1,199,598,341円）で、主なものは一般会計負担金 442,945,000円、長期前受金戻入 256,118,431円、下水道使用料 291,728,908円、一般会計補助金 129,195,000円である。

## イ 事業費用

事業費用は、消費税を除き 1,096,580,727円（消費税及び地方消費税含み1,122,096,385円）である。

このうち、営業活動から生じた営業費用は 1,034,109,701円で、内訳は管渠費 58,650,360円（主に汚水管渠等調査業務委託料）、ポンプ場費 11,263,939円（主に中継ポンプ場運転管理業務委託料）、処理場費 278,619,420円（主に水質浄化センター運転管理業務委託料）、総係費 12,289,710円（主に下水道使用料徴収業務委託料、地方公営企業会計システム使用料）、職員給与費 35,314,190円（主に給料、手当）、減価償却費 637,972,082円である。

営業外費用は 62,370,545円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 51,961,823円（企業債利息）、雑支出 10,408,722円（消費税及び地方消費税調整額）である。

特別損失は 100,481円で、内訳は過年度損益修正損（下水道使用料過年度還付金等）である。

## ウ 経営成績

当年度の純利益は、69,694,504円である。

下水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。  
（経営指標の概要）

### 1 経営の健全性・効率性

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.3	108.6	106.4
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.8	91.1	91.7
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	2,010.5	1,656.7	1,453.4
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	69.6	83.8	85.0
⑥ 1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	150.0	150.0	150.0
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	53.7	52.7	63.9
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	90.8	91.0	91.1

- ①は当該年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であることが必要。100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示す。
- ②は営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
- ③は短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上が必要。
- ④は使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の大きさを表す。
- ⑤は使用料で回収すべき経費をどの程度回収しているかを表し、全て使用料で賄っている状況を示す100%以上が必要。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入で賄っていることを示し、使用料水準等を評価することができる。
- ⑥は有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
- ⑦は施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示し、施設の利用状況、適正規模を判断する指標。類似団体等との比較・分析に用いる数値。
- ⑧は処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続し汚水処理している人口の割合を表す。公共用水域の水質保全、使用料収入の増加等から100%が望ましい。

## 2 老朽化の状況

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	12.6	15.8	19.8
② 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	3.4	3.3	3.3

- ①は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化の度合いを示す。
- ②は法定耐用年数を超えた管渠の割合を表し、管渠の老朽化の度合いを示す。
- ③は当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。管渠の更新ペースや状況を把握できる数値。

・使用料単価及び汚水処理原価

当年度の汚水処理に係る使用料単価と処理原価を算出すると、次のとおりである。

(使用料単価及び処理原価表：消費税及び地方消費税抜き)

(有収水量 1 m<sup>3</sup>当り)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	104.33 円	125.70 円	127.56 円
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{有収水量}}$	150.00	150.00	150.00
差 引		△ 45.67	△ 24.30	△ 22.44

(3) 財政の状態

(資本的収支決算比較表：消費税及び地方消費税抜き)

収 入

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
資本的収入	180,321,640 円	1,057,497,510 円	△ 877,175,870 円	17.1 %
企業債	48,900,000	465,100,000	△ 416,200,000	10.5
他会計出資金	88,302,000	83,822,000	4,480,000	105.3
他会計負担金及び補助金	0	0	0	—
国庫補助金	33,210,000	493,490,000	△ 460,280,000	6.7
負担金等	9,909,640	15,085,510	△ 5,175,870	65.7
固定資産売却代金	0	0	0	—

支 出

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
資本的支出	595,841,113 円	1,374,664,106 円	△ 778,822,993 円	43.3 %
建設改良費	124,372,871	895,640,170	△ 771,267,299	13.9
企業債償還金	471,468,242	479,023,936	△ 7,555,694	98.4

ア 資本的収支（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の資本的収入は 180,321,640円、主な内訳は一般会計出資金 88,302,000円、企業債 48,900,000円、防災・安全交付金 28,260,000円である。

資本的支出は、595,841,113円で、主な内訳は、企業債償還金 471,468,242円、管渠費 102,107,450円、処理場費 14,127,274円である。

以上、当年度収支（税込み）は、資本的支出額に対し資本的収入額が 427,246,892円の不足が生じた。この不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 7,807,452円、過年度分損益勘定留保資金から 228,993,587円及び当年度分損益勘定留保資金から 190,445,853円の補てんをした。

イ 財産の評定（消費税及び地方消費税抜き）

・資産の部

当年度末における資産の総額は 13,955,444,715円で、その内容は有形固定資産 13,465,165,877円、現金預金 446,110,446円、未収金 44,168,392円である。

・負債の部

負債は、総額 9,153,899,390円で、その内容は固定負債 3,825,206,157円、流動負債 534,379,692円、繰延収益 4,794,313,541円である。

・資本の部

資本は、資本金が 4,198,675,498円、剰余金が 602,869,827円で、合計 4,801,545,325円となっている。

また、剰余金のうち当年度未処分利益剰余金は 187,507,968円である。

## 5 む す び

令和6年度の当市の下水道事業は、接続人口が17,937人で、前年度と比較し103人の減である。また、接続人口の割合を示す水洗化率は91.06%で、前年と比較し0.06ポイントの増となった。年間処理水量は2,827,872 m<sup>3</sup>で、前年度比149,418 m<sup>3</sup>の増、年間有収水量は2,286,963 m<sup>3</sup>で、前年度比52,488 m<sup>3</sup> 2.3%の増となっており、有収率は80.9%と前年度に比べ2.5ポイント下がった。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は127.56円、汚水処理原価は150.00円である。

決算については、一般会計からの負担金及び補助金の合計額が572,140,000円となっており、結果的に、収益的収入が1,166,275,231円（税抜）、収益的支出が1,096,580,727円（税抜）となり、当年度純利益が69,694,504円となった。

公営企業は独立採算を基本としているが、下水道事業では一般会計からの繰入に頼らざるを得ないのが現状であり、国庫補助金の積極的な活用による施設整備や営業収益増に向けた接続率の向上などに努めていく必要があると考える。

下水道事業のより一層の計画的、合理的な経営の必要性から、令和7年3月に令和7年度から16年度までを計画期間として第1次改定を行った「羽生市公共下水道事業経営戦略」において、下水道事業の現況及び将来の事業環境の見通しから、取り組むべき課題として「老朽化施設への対応」及び「経費回収率の向上」を挙げている。

老朽化施設への対応については、老朽化の状況を示す指標として示される、有形固定資産原価償却率が令和2年度は4.46%であったが、令和6年度は19.84%に上昇している。この数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しているため令和6年度ストックマネジメント実施計画で下水道施設の状況把握と改築優先順位決定の方針を定め、5か年の修繕、改築計画をとりまとめたとのことであるが、必要な投資は下水道事業の経営改善に向けて必要であると捉え、下水道施設の修繕、改築を的確に選択し実行に移していくことを望む。

経費回収率は、汚水処理費をどの程度下水道使用料収入で賄えているかを示す指標とされ、100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料収入以外の収入により賄われているため、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減に努められたい。

不安定な世界情勢に起因する物価高騰や円安の影響により、下水道事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想される。今後も「羽生市公共下水道事業経営戦略」に基づく基本方針である「計画的な下水道整備の促進」「持続的な下水道サービスの提供」「安定的な財源確保」に向け、効率的で効果的な下水道事業の推進に期待する。

## 審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 下水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量 1 m<sup>3</sup>当り原価構成表

別表 1

## 比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	借		方		増減額 円	増減率 %
	令和6年度		令和5年度			
	金額 円	構成率 %	金額 円	構成率 %		
1 営業費用	1,034,109,701	88.7	959,054,833	86.6	75,054,868	107.8
(1) 管 渠 費	58,650,360	5.0	20,670,400	1.9	37,979,960	283.7
(2) ポ ン プ 場 費	11,263,939	1.0	6,861,575	0.6	4,402,364	164.2
(3) 処 理 場 費	278,619,420	23.9	218,826,697	19.8	59,792,723	127.3
(4) 総 係 費	12,289,710	1.1	12,564,694	1.1	△ 274,984	97.8
(5) 職 員 給 与 費	35,314,190	3.0	37,650,861	3.4	△ 2,336,671	93.8
(6) 減 価 償 却 費	637,972,082	54.7	614,708,512	55.5	23,263,570	103.8
(7) 資 産 減 耗 費	0	0.0	47,772,094	4.3	△ 47,772,094	皆減
2 営業外費用	62,370,545	5.3	61,101,484	5.5	1,269,061	102.1
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	51,961,823	4.4	55,099,547	5.0	△ 3,137,724	94.3
(2) 雑 支 出	10,408,722	0.9	6,001,937	0.5	4,406,785	173.4
3 特別損失	100,481	0.0	398,854	0.0	△ 298,373	25.2
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	100,481	0.0	398,854	0.0	△ 298,373	25.2
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,096,580,727	94.0	1,020,555,171	92.1	76,025,556	107.4
当年度純利益	69,694,504	6.0	87,466,208	7.9	△ 17,771,704	79.7
合 計	1,166,275,231	100.0	1,108,021,379	100.0	58,253,852	105.3

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
1 営業収益	292,414,408	25.1	281,594,977	25.4	10,819,431	103.8
(1) 下水道使用料	291,728,908	25.0	280,882,977	25.3	10,845,931	103.9
(2) その他の営業収益	685,500	0.1	712,000	0.1	△ 26,500	96.3
2 営業外収益	873,860,823	74.9	826,420,650	74.6	47,440,173	105.7
(1) 受取利息及び配当金	306,187	0.0	4,454	0.0	301,733	6874.4
(2) 他会計負担金	442,945,000	38.0	421,344,000	38.0	21,601,000	105.1
(3) 他会計補助金	129,195,000	11.1	122,366,000	11.0	6,829,000	105.6
(4) 国庫補助金	45,231,000	3.8	12,775,000	1.2	32,456,000	354.1
(5) 長期前受金戻入	256,118,431	22.0	269,859,690	24.4	△ 13,741,259	94.9
(6) 雑収益	65,205	0.0	71,506	0.0	△ 6,301	91.2
3 特別利益	0	0.0	5,752	0.0	△ 5,752	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	5,752	0.0	△ 5,752	皆減
小 計	1,166,275,231	100.0	1,108,021,379	100.0	58,253,852	105.3
当年度純損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,166,275,231	100.0	1,108,021,379	100.0	58,253,852	105.3

## 別表 2

## 比較貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	借		方		増減額 円	増減率 %
	令和6年度		令和5年度			
	金額 円	構成率 %	金額 円	構成率 %		
1 固定資産	13,465,165,877	96.5	13,978,765,088	93.3	△ 513,599,211	96.3
(1) 有形固定資産	13,465,165,877	96.5	13,978,765,088	93.3	△ 513,599,211	96.3
イ 土地	1,103,001,141	7.9	1,103,001,141	7.4	0	100.0
ロ 建物	726,530,393	5.2	770,855,185	5.1	△ 44,324,792	94.2
ハ 構築物	9,347,706,112	67.0	9,652,022,071	64.4	△ 304,315,959	96.8
ニ 機械及び装置	2,269,612,352	16.3	2,450,183,403	16.4	△ 180,571,051	92.6
ホ 車両運搬具	159,034	0.0	159,034	0.0	0	100.0
ヘ 工具器具 及び備品	3,152,878	0.0	2,544,254	0.0	608,624	123.9
ト 建設仮勘定	15,003,967	0.1	0	0.0	15,003,967	皆増
2 流動資産	490,278,838	3.5	996,876,374	6.7	△ 506,597,536	49.2
(1) 現金預金	446,110,446	3.2	892,014,197	6.0	△ 445,903,751	50.0
(2) 未収金	44,168,392	0.3	71,062,177	0.5	△ 26,893,785	62.2
(3) 前払金	0	0.0	33,800,000	0.2	△ 33,800,000	皆減
合 計	13,955,444,715	100.0	14,975,641,462	100.0	△ 1,020,196,747	93.2

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
3 固定負債	3,825,206,157	27.4	4,227,068,276	28.2	△ 401,862,119	90.5
(1) 企業債	3,825,206,157	27.4	4,227,068,276	28.2	△ 401,862,119	90.5
4 流動負債	534,379,692	3.8	1,093,792,066	7.3	△ 559,412,374	48.9
(1) 企業債	450,762,119	3.2	471,468,242	3.2	△ 20,706,123	95.6
(2) 未払金	79,828,355	0.6	618,433,600	4.1	△ 538,605,245	12.9
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	3,689,218	0.0	3,790,224	0.0	△ 101,006	97.3
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	4,794,313,541	34.4	5,011,232,299	33.5	△ 216,918,758	95.7
(1) 長期前受金	6,002,110,939	43.0	5,931,036,719	39.6	71,074,220	101.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,207,797,398	△ 8.6	△ 919,804,420	△ 6.1	△ 287,992,978	131.3
6 資本金	4,198,675,498	30.1	4,110,373,498	27.4	88,302,000	102.1
(1) 資本金	4,198,675,498	30.1	4,110,373,498	27.4	88,302,000	102.1
7 剰余金	602,869,827	4.3	533,175,323	3.6	69,694,504	113.1
(1) 資本剰余金	415,361,859	3.0	415,361,859	2.8	0	100.0
イ 国庫県費補助金	336,606,000	2.4	336,606,000	2.3	0	100.0
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 他会計補助金	78,755,859	0.6	78,755,859	0.5	0	100.0
(2) 利益剰余金	187,507,968	1.3	117,813,464	0.8	69,694,504	159.2
イ 当年度未処分利益剰余金	187,507,968	1.3	117,813,464	0.8	69,694,504	159.2
合 計	13,955,444,715	100.0	14,975,641,462	100.0	△ 1,020,196,747	93.2

別表 3

## 経営分析表

分 析 項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 96.2	% 93.3	% 96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	3.8	6.7	3.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	29.6	28.2	27.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	5.3	7.3	3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	65.0	64.5	68.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	148.0	144.8	140.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定長期適合率	101.6	100.7	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	70.8	91.1	91.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	60.4	88.0	91.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	51.5	81.6	83.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	105.6	107.0	95.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12 固定負債比率	45.6	43.8	39.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 流動負債比率	8.2	11.3	5.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	14 総資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15 自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16 固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17 流動資産回転率	0.5	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18 現金預金回転率	3.4	1.6	1.6	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19 未収金回転率	4.4	4.1	5.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分析項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出基礎
収 益 率	20 減価償却率	% 4.6	% 4.6	% 4.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21 総資本利益率	0.2	0.6	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	0.3	0.9	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 総収支比率	103.3	108.6	106.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	24 営業収益対 営業費用比率	26.9	29.4	28.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25 純利益対 総収益比率	3.2	7.9	6.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	26 営業利益対 営業収益比率	△ 271.7	△ 240.6	△ 253.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ の 他	27 利子負担率	0.6	0.5	0.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28 企業債償還額対 償還財源比率	124.2	110.8	104.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産  
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益  
 総資本 = 資本 + 負債  
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2  
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2  
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2  
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2  
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2  
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表 4

## 下水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 人 件 費	円 33,119,426	% 3.0	円 35,386,989	% 3.4	円 △ 2,267,563	% 93.6
(1) 直 接 人 件 費	27,562,449	2.5	29,465,630	2.9	△ 1,903,181	93.5
報 酬	14,500	0.0	35,500	0.0	△ 21,000	40.8
給 料	16,882,800	1.6	17,414,400	1.7	△ 531,600	96.9
手 当	8,053,937	0.7	9,235,627	0.9	△ 1,181,690	87.2
賞与引当金繰入額	2,611,212	0.2	2,780,103	0.3	△ 168,891	93.9
(2) 間 接 人 件 費	5,556,977	0.5	5,921,359	0.5	△ 364,382	93.8
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
法 定 福 利 費	5,040,406	0.5	5,440,560	0.5	△ 400,154	92.6
法定福利費引当 金 繰 入 額	516,571	0.0	480,799	0.0	35,772	107.4
2 その他の経費	1,063,461,301	97.0	985,168,182	96.6	78,293,119	107.9
旅 費	16,039	0.0	15,643	0.0	396	102.5
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	—
備 消 品 費	278,148	0.0	485,103	0.1	△ 206,955	57.3
燃 料 費	120,847	0.0	534,463	0.1	△ 413,616	22.6
光 熱 水 費	40,156,316	3.7	28,131,396	2.8	12,024,920	142.7
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
印 刷 製 本 費	90,000	0.0	40,000	0.0	50,000	225.0
通 信 運 搬 費	458,421	0.0	512,282	0.1	△ 53,861	89.5
手 数 料	212,064	0.0	153,032	0.0	59,032	138.6
委 託 料	240,292,588	21.9	209,234,742	20.5	31,057,846	114.8
使 用 料	2,038,532	0.2	2,040,410	0.2	△ 1,878	99.9
修 繕 費	70,825,890	6.5	11,303,030	1.1	59,522,860	626.6
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
賃 借 料	7,076	0.0	65,831	0.0	△ 58,755	10.7

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
動 力 費	円 0	% 0.0	円 0	% 0.0	円 0	% —
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
保 險 料	440,170	0.0	399,347	0.0	40,823	110.2
厚 生 費	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	7,277,233	0.7	7,367,089	0.7	△ 89,856	98.8
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
交 付 金	211,830	0.0	502,790	0.1	△ 290,960	42.1
公 課 費	37,800	0.0	0	0.0	37,800	皆増
雑 費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	555,239	0.1	402,080	0.0	153,159	138.1
有形固定資産 減価償却費	637,972,082	58.2	614,708,512	60.2	23,263,570	103.8
固定資産除却費	0	0.0	47,772,094	4.7	△ 47,772,094	皆減
企 業 債 利 息	51,961,823	4.7	55,099,547	5.4	△ 3,137,724	94.3
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	10,408,722	1.0	6,001,937	0.6	4,406,785	173.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	100,481	0.0	398,854	0.0	△ 298,373	25.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,096,580,727	100.0	1,020,555,171	100.0	76,025,556	107.4

## 別表 5

有収水量 1 m<sup>3</sup>当り原価構成表

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	1 m <sup>3</sup> 当り金額	構 成 率	1 m <sup>3</sup> 当り金額	構 成 率
管 渠 費	10.28 円	6.85 %	9.13 円	6.09 %
ポ ン プ 場 費	3.18	2.12	3.07	2.05
処 理 場 費	83.57	55.71	81.41	54.27
総 係 費	5.26	3.51	5.62	3.75
職 員 給 与 費	13.11	8.74	15.13	10.09
減 価 償 却 費	33.58	22.39	32.83	21.89
資 産 減 耗 費	0.00	0.00	1.91	1.27
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	1.03	0.68	0.90	0.60
合 計	150.00	100.0	150.00	100.0